

# 委任状

令和 年 月 日

※ 委任状は委任者がすべて記入してください。

**委任者本人**  
(頼む人)

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

生年月日 年 月 日 ※ 法人の場合は生年月日の記入不要

電話番号 ( ) \_\_\_\_\_

※ 委任の内容に疑義がある場合には、電話で確認することがあります。  
※ 氏名が署名でない場合及び電話がない場合は、氏名の横に押印してください。

私は、次の者を代理人と定め、下記事項に係る一切の権限を委任します。

**代理人**  
(頼まれた人)

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

生年月日	年	月	日	委任者との関係
電話番号	( ) _____			

※ 窓口で手続きの際は、代理人の方の本人確認書類(運転免許証など)と、申請書の記入が必要です。  
委任事項が1~7及び11~14の場合は、申請書に使用目的を記入してください。

**委任事項** (番号を○で囲んでください。証明等に応じて必要年度、年分等も記入してください。)

1 完納証明書		通
2 納税証明書 ( 年度 ) ※ 必要税目を申請書に記入してください。		通
3 軽自動車検査用納税証明書 ( 標識番号: )		通
4 所得課税(非課税)証明書 ( 年度 )		通
5 所得証明書 ( 年分 )		通
6 (事業所)所在地証明書		通
7 原付に関する証明書 ( 標識番号: )		通
8 市民税県民税(国民健康保険税)申告 ※ 収入・控除が分かるものを添付。		
9 市民税県民税額、国民健康保険税額、介護保険料の確認		
10 国民健康保険税の試算		
11 土地(評価・公課)証明書 ( 年度 )		通
12 家屋(評価・公課)証明書 ( 年度 )		通
13 償却資産(評価・公課)証明書 ( 年度 )		通
14 住宅用家屋証明書		通
15 名寄帳兼課税台帳の閲覧 ( 年度 )		通
16 その他 [ _____ ]		

※ 委任状は原本を提出してください。

※ 相続人が申請する場合、相続関係が確認できる戸籍などの提示又は提出も必要です。

※ 訂正箇所への押印は不要ですが、委任者以外の方が訂正することは認められません。

## (注意事項等)

### 1 納税証明書の必要税目について

申請書に記入いただく必要税目は、法人市民税、個人市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税です。

### 2 控除の記載がある所得の証明書について

控除等の記載が必要な場合は、所得課税証明書をご請求ください。

なお、所得課税証明書において、課税標準額の表示が必要な場合は委任事項余白に記入し、申請時に窓口でお申し出ください。

### 3 「年度」と「年分」について

市民税県民税(住民税)は前年(1月1日から12月31日)の所得に基づき、翌年度課税されます。

したがって、「X」年分(X年1月1日から12月31日)の所得の課税証明書が必要な場合は、「X+1」年度の所得課税証明書をご請求ください。

### 4 評価・公課証明書について

必要な証明書の種類(評価証明書又は公課証明書)を分かるようにしてご請求ください。また、土地・建物の資産の指定を行い、証明書を発行する場合は、地番を分かるようにしてご請求ください。

### 5 本人確認書類の一例(有効期限内の本人名義のものに限る)

(1) 写真のある書類のうち、1点以上の提示でよいもの

マイナンバーカード(個人番号カード)、運転免許証、運転経歴証明書、旅券、住民基本台帳カード、船員手帳、海技免状、猟銃・空気銃所持許可証、戦傷病者手帳、宅地建物取引主任者証、電気工事士免状、認定電気工事従事者認定証、特殊電気工事資格者認定証、耐空検査員の証、航空従事者技能証明書、運航管理者技能検定合格証明書、動力車操縦者運転免許証、教習資格認定証、検定合格証(警備員)、無線従事者免許証、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、小型船舶操縦免許証、在留カード、特別永住者証明書

(2) 2点以上の提示が必要なもの

(①と②を組み合わせると2点以上、又は④を2点以上)

- ① 国民健康保険・健康保険・船員保険・介護保険・後期高齢者医療保険の被保険者証、共済組合員証、国民年金手帳、国民年金・厚生年金保険・船員保険に係る年金証書、共済年金・恩給の証書、納税通知書、住民基本台帳カード(写真なし)、生活保護受給者証、高齢者手帳
- ② 学生証、法人が発行した身分証、国・地方公共団体の機関が発行した写真付き資格証明書(①を除く)、貯金通帳、キャッシュカード、クレジットカード、診察券、公共料金の領収書、タスポ、運転経歴証明書、他市町村発行の転出証明書